

2020年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL <https://www.fpg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 経理1部長 (氏名) 坪内 悠介 TEL 03-5288-5691
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第3四半期の連結業績（2019年10月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	9,905	△50.6	2,731	△73.8	2,672	△72.8	1,797	△73.7
2019年9月期第3四半期	20,049	21.8	10,418	7.4	9,843	4.4	6,845	4.1

(注) 包括利益 2020年9月期第3四半期 1,848百万円 (△72.2%) 2019年9月期第3四半期 6,639百万円 (△0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第3四半期	20.36	—
2019年9月期第3四半期	77.04	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第3四半期	150,139	28,133	18.6
2019年9月期	125,839	32,981	26.0

(参考) 自己資本 2020年9月期第3四半期 27,867百万円 2019年9月期 32,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	53.00	53.00
2020年9月期	—	0.00	—		
2020年9月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△50.4	4,000	△72.3	4,400	△69.4	3,100	△69.1	35.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期3Q	89,073,600株	2019年9月期	90,673,600株
② 期末自己株式数	2020年9月期3Q	3,720,200株	2019年9月期	2,060,614株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期3Q	88,258,257株	2019年9月期3Q	88,859,539株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) Air Mauritius Limitedの任意管理手続き申請に伴う四半期連結財務諸表への影響	8
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2018年9月期 第3四半期	2019年9月期 第3四半期	2020年9月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	16,464	20,049	9,905	△10,144	△50.6%
売上原価	2,494	5,112	2,563	△2,549	△49.9%
販売費及び一般管理費	4,269	4,519	4,610	91	2.0%
営業利益	9,700	10,418	2,731	△7,686	△73.8%
営業外収益	896	1,065	1,777	712	66.8%
営業外費用	1,171	1,640	1,836	195	11.9%
経常利益	9,426	9,843	2,672	△7,170	△72.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,578	6,845	1,797	△5,048	△73.7%

リース事業組成金額	271,062	441,065	142,499	△298,565	△67.7%
出資金販売額	111,839	109,607	68,148	△41,458	△37.8%

(注) 本項目における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募により販売した額及びリース開始日時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家への譲渡により販売した額の合計額であります。なお航空機リース事業に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響から、世界各国の経済環境が急速に悪化するとともに、日本経済についても、政府が4月に緊急事態宣言を発令するなど経済活動の停滞により、景気は低迷し、極めて厳しい状況となりました。また、世界各国の新型コロナウイルス感染拡大防止活動の影響を受け、航空業界の経営環境も急速に悪化いたしました。このような状況のもと、当社のリースアレンジメント事業においても、リース事業組成金額及び出資金販売額が前年同期に比べ減少するなど、大きな影響を受けました。また、当社が匿名組合持分を保有しているオペレーティング・リース事業（以下、「リース事業」という。）の賃借人であるAir Mauritius Limitedが任意管理手続き申請を行ったことに伴い、当該リース事業の匿名組合の営業者である当社子会社3社を連結の範囲に含めました（以下、当該リース事業を「AML案件」という）。なお、当社決算への影響及び対応の詳細は「(3) Air Mauritius Limitedの任意管理手続き申請に伴う四半期連結財務諸表への影響」及び「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（追加情報）」をご参照ください。

この結果、連結売上高は9,905百万円（前年同期比50.6%減）、営業利益は2,731百万円（前年同期比73.8%減）、経常利益は2,672百万円（前年同期比72.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,797百万円（前年同期比73.7%減）となりました。

売上高

(単位：百万円)

	2019年9月期 第3四半期	2020年9月期 第3四半期	増減額
売上高	20,049	9,905	△10,144
リースアレンジメント事業	14,853	8,047	△6,805
多角化事業	5,196	1,857	△3,338

売上高は9,905百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

(リースアレンジメント事業)

売上高は8,047百万円（前年同期比45.8%減）となりました。出資金販売額は、新型コロナウイルス感染症の影響により投資家の投資判断が慎重になったこと、政府による緊急事態宣言の影響により4月・5月の営業活動が大きく制約されたこと等から68,148百万円（前年同期比37.8%減）となりました。また、リース事業組成金額についても、借入人の与信審査を厳格化する等、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、当社も慎重な組成活動を行ったことから142,499百万円（前年同期比67.7%減）となりました。

(多角化事業)

売上高は1,857百万円（前年同期比64.2%減）となりました。このうち当社がコア事業として位置付ける不動産事業の売上高は、前第3四半期連結会計期間における不動産一棟販売の特殊要因が今期は発生しないことから、前年同期比83.4%減となる642百万円、保険事業の売上高は234百万円（前年同期比71.5%減）、M&A事業の売上高は66百万円（前年同期比52.3%減）となりました。また、投資管理サービス事業等(注)の売上高は913百万円（前年同期比149.1%増）となりました。

(注) 投資管理サービス事業等とは、海外子会社の投資管理サービス事業、プライベート・エクイティ事業、証券・信託、航空事業、IT事業等の国内関連子会社の事業を総称するもの。

売上原価

売上原価は、AML案件に係る商品出資金評価損527百万円を計上したものの、前第3四半期連結会計期間に計上した不動産の一棟販売に係る原価が今期は発生しないことから、前年同期比49.9%減となる2,563百万円となりました。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2019年9月期 第3四半期	2020年9月期 第3四半期	増減額
販売費及び一般管理費	4,519	4,610	91
人件費	2,492	2,601	109
その他	2,026	2,009	△17

販売費及び一般管理費は4,610百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

これは主に人件費が2,601百万円（前年同期比4.4%増）、その他の費用が2,009百万円（前年同期比0.9%減）となったことによるものであります。

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は2,731百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

営業外収益／営業外費用

(単位：百万円)

	2019年9月期 第3四半期	2020年9月期 第3四半期	増減額
営業外収益	1,065	1,777	712
受取利息	472	549	77
金銭の信託運用益	—	789	789
持分法投資利益	286	236	△50
その他	306	202	△103
営業外費用	1,640	1,836	195
支払利息	827	698	△128
支払手数料	577	593	15
その他	235	544	308

営業外収益は、1,777百万円（前年同期比66.8%増）となりました。これは主に投資家から收受している商品出資金の立替利息相当額が増加した結果、受取利息が549百万円（前年同期比16.3%増）、金銭の信託運用益が789百万円、関連会社に関する持分法による投資利益が236百万円（前年同期比17.6%減）、販売用航空機に係るリース料収入が95百万円、組成用不動産に係る賃貸料が52百万円（前年同期比74.6%減）となったことによるものであります。

営業外費用は、1,836百万円（前年同期比11.9%増）となりました。これは主に支払利息が698百万円（前年同期比15.6%減）、支払手数料が593百万円（前年同期比2.7%増）、販売用航空機に係る減価償却費が212百万円、為替差損が277百万円（前年同期比81.2%増）となったことによるものであります。

経常利益／親会社株主に帰属する四半期純利益

上記の結果、経常利益は、2,672百万円（前年同期比72.8%減）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,797百万円（前年同期比73.7%減）となりました。

セグメント別業績

セグメント別業績の概況は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(単位：百万円)

セグメント	2019年9月期 第3四半期		2020年9月期 第3四半期	
	売上高	セグメント利益 またはセグメン ト損失 (△)	売上高	セグメント利益 またはセグメン ト損失 (△)
F P G	18,813	9,752	8,576	2,740
F P G A M E N T U M	897	△52	1,022	70
その他	498	83	398	△166
調整額	△159	59	△91	28
合計	20,049	9,843	9,905	2,672

(注) 1. 各セグメントの売上高及びセグメント利益またはセグメント損失は、セグメント間取引の消去前の金額を記載しております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計額に、調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 調整額はセグメント間取引消去額であります。

(F P Gセグメント)

リースアレンジメント事業が減収となったことから、売上高は8,576百万円（前年同期比54.4%減）、セグメント利益は2,740百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

(F P G A M E N T U Mセグメント)

売上高は1,022百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は70百万円（前年同期は、52百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

売上高は398百万円（前年同期比20.0%減）、セグメント損失は166百万円（前年同期は、83百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2019年 9月末	2020年 6月末	増減額
資産合計	125,839	150,139	24,299
流動資産	121,096	144,493	23,397
（現金及び預金）	16,581	25,573	8,992
（組成資産）	97,922	97,304	△618
（販売用航空機）	—	16,452	16,452
（その他）	6,592	5,163	△1,429
固定資産	4,742	5,645	902
負債合計	92,857	122,005	29,148
流動負債	82,401	98,675	16,274
（借入金・社債）	65,896	89,233	23,337
（前受金）	9,790	6,254	△3,536
（その他）	6,714	3,188	△3,525
固定負債	10,455	23,330	12,874
（借入金・社債）	10,189	22,934	12,745
（その他）	266	395	128
純資産合計	32,981	28,133	△4,848

(注) 1 (組成資産) には、商品出資金・金銭の信託（組成用航空機）・金銭の信託・組成用不動産を計上しております。

2 (借入金・社債) には、コマーシャル・ペーパー、ノンリコースローンを含めております。

資産の状況

資産合計は、150,139百万円（前年度末比24,299百万円の増加）となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、144,493百万円（前年度末比23,397百万円の増加）となりました。

- ・現金及び預金は手元流動性を厚くしたこともあり、25,573百万円（前年度末比8,992百万円の増加）となりました。
- ・組成資産は97,304百万円（前年度末比618百万円の減少）となりました。商品出資金は組成を抑え販売を進めたことから前年度末に比べ減少しました。金銭の信託（組成用航空機）は組成により前年度末に比べ増加しました。組成用不動産は、再販物件を除き完売したため前年度末に比べ減少しました。

(組成資産の内訳)

(単位：百万円)

	2020年 6月末	前年度末比
リースアレンジメント事業		
商品出資金	57,498	△17,936
金銭の信託（組成用航空機）(注1)	33,547	14,438
金銭の信託(注2)	6,248	6,248
不動産事業		
組成用不動産	10	△3,368

(注1) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

(注2) 6月末時点で航空機リース事業を開始していない特定金外信託契約に係る受益権相当額を計上しております。

- ・ AML案件に係る販売用航空機は、16,452百万円となりました。
- ・ 上記以外の流動資産は、5,163百万円(前年度末比1,429百万円の減少)となりました。

(固定資産)

固定資産は、5,645百万円(前年度末比902百万円の増加)となりました。

- ・ 有形固定資産は、463百万円(前年度末比146百万円の増加)となりました。
- ・ 無形固定資産は、北日本航空株式会社及び株式会社ケンファースト(2020年7月15日付で株式会社F P Gテクノロジーに商号変更)を連結子会社とし、のれんを計上したこともあり1,502百万円(前年度末比558百万円の増加)となりました。
- ・ 投資その他の資産は、3,679百万円(前年度末比197百万円の増加)となりました。

負債の状況

負債合計は、122,005百万円(前年度末比29,148百万円の増加)となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は、98,675百万円(前年度末比16,274百万円の増加)となりました。

- ・ 借入金・社債は、手元現預金の確保のための資金調達を進めたこと、AML案件に係る1年内返済予定の長期ノンリコースローンを計上したことから、89,233百万円(前年度末比23,337百万円の増加)となりました。
- ・ 第4四半期以降に販売予定の商品出資金に係る手数料を含む前受金は、6,254百万円(前年度末比3,536百万円の減少)となりました。
- ・ 上記以外の流動負債は、3,188百万円(前年度末比3,525百万円の減少)となりました。
- ・ 機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約及び当座貸越契約の総額は、当第3四半期連結会計期間末で、144,997百万円(前年度末比4,322百万円の増加)となりました。

(固定負債)

固定負債は、23,330百万円(前年度末比12,874百万円の増加)となりました。これは主に、AML案件に係る長期ノンリコースローンを計上したことから、借入金・社債が、22,934百万円(前年度末比12,745百万円の増加)となったことによるものであります。

純資産の状況

純資産合計は、28,133百万円（前年度末比4,848百万円の減少）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,797百万円を計上した一方で、前年度の期末配当4,696百万円を実施したこと、また、自己株式1,999百万円を取得したことによるものであります。

自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末時点で18.6%（前連結会計年度末は26.0%）となりました。

(3) Air Mauritius Limitedの任意管理手続き申請に伴う四半期連結財務諸表への影響

AML案件に関連し、2020年3月末の連結開始時点までに発生したリース事業の損益や航空機の評価損を商品出資金評価損として売上原価に527百万円計上し、連結後のAML案件に係る事業損益を営業外損益に計上しております。

(単位：百万円)

	2020年 6月末
売上原価	527
営業外損益(純額で費用)	304

なお、2020年6月末時点でのAML案件に係る資産・負債は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年 6月末
資産	
（販売用航空機）	16,452
（その他）	43
負債	
（ノンリコースローン）	13,599
（その他）	24

(注1) ノンリコースローンの返済原資は借入人（営業者）が保有する航空機（販売用航空機）から生ずる将来のキャッシュ・フロー（リース料や資産の売却代金含む。）に限定され、借入人の他の資産には遡及されません。

(注2) 上記は内部取引消去後の金額を記載しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、リース事業組成金額につきましては、新型コロナウイルス感染症の航空会社への影響を考慮し、組成案件を厳選することから、通期の予想金額を2020年4月21日に公表いたしました252,000百万円から170,000百万円に修正しております。

(単位：百万円)

	2020年9月期 (実績)	2020年9月期 (予想)	
	第3四半期 連結累計期間 2019年10月1日～ 2020年6月30日	2019年10月1日～ 2020年9月30日	前年度比
売上高	9,905	13,200	△50.4%
リースアレンジメント事業	8,047	11,000	△47.1%
多角化事業	1,857	2,200	△62.0%
営業利益	2,731	4,000	△72.3%
経常利益	2,672	4,400	△69.4%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,797	3,100	△69.1%
リース事業組成金額	142,499	170,000	△68.4%
出資金販売額	68,148	95,000	△39.4%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,581,080	25,573,866
売掛金	329,460	540,560
貯蔵品	10,990	12,711
商品出資金	75,434,926	57,498,509
金銭の信託(組成用航空機)	19,109,675	33,547,683
金銭の信託	—	6,248,106
組成用不動産	3,378,278	10,000
販売用航空機	—	16,452,540
営業投資有価証券	—	664,932
差入保証金	326,700	212,700
その他	5,925,167	3,732,246
流動資産合計	121,096,278	144,493,858
固定資産		
有形固定資産	316,869	463,074
無形固定資産		
のれん	896,584	1,456,516
その他	47,473	45,890
無形固定資産合計	944,058	1,502,407
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,691,683	1,796,361
その他	1,790,264	1,883,387
投資その他の資産合計	3,481,947	3,679,749
固定資産合計	4,742,875	5,645,231
資産合計	125,839,153	150,139,089
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,586	259,858
短期借入金	57,417,133	78,039,990
コマーシャル・ペーパー	2,500,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	5,629,172	5,598,388
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	—	1,095,030
1年内償還予定の社債	350,000	—
未払法人税等	2,853,602	29,739
前受金	9,790,970	6,254,067
賞与引当金	443,182	312,516
受入保証金	1,210,843	774,000
その他	1,855,032	1,812,292
流動負債合計	82,401,522	98,675,883
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	10,189,220	9,430,030
長期ノンリコースローン	—	12,504,707
資産除去債務	104,951	109,675
退職給付引当金	—	23,679
その他	161,811	261,959
固定負債合計	10,455,983	23,330,051
負債合計	92,857,505	122,005,935

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,874	3,095,874
資本剰余金	3,045,874	3,045,874
利益剰余金	28,979,730	24,347,159
自己株式	△2,231,117	△2,498,720
株主資本合計	32,890,361	27,990,187
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△153,582	△121,917
その他有価証券評価差額金	13,896	△714
その他の包括利益累計額合計	△139,686	△122,632
非支配株主持分	230,972	265,599
純資産合計	32,981,647	28,133,154
負債純資産合計	125,839,153	150,139,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	20,049,861	9,905,611
売上原価	5,112,223	2,563,172
売上総利益	14,937,638	7,342,438
販売費及び一般管理費	4,519,186	4,610,740
営業利益	10,418,451	2,731,698
営業外収益		
受取利息	472,042	549,090
金銭の信託運用益	—	789,393
不動産賃貸料	205,074	52,083
持分法による投資利益	286,921	236,351
その他	101,279	150,472
営業外収益合計	1,065,318	1,777,392
営業外費用		
支払利息	827,506	698,660
社債発行費	—	18,668
支払手数料	577,955	593,478
為替差損	153,044	277,302
不動産賃貸費用	53,551	13,878
その他	28,672	234,196
営業外費用合計	1,640,730	1,836,185
経常利益	9,843,039	2,672,906
特別利益		
固定資産売却益	—	4,277
特別利益合計	—	4,277
特別損失		
減損損失	32,646	—
固定資産除却損	995	8,886
関係会社株式評価損	11,177	7,643
特別損失合計	44,819	16,530
税金等調整前四半期純利益	9,798,220	2,660,653
法人税、住民税及び事業税	4,127,882	927,174
法人税等調整額	△1,172,707	△91,169
法人税等合計	2,955,175	836,005
四半期純利益	6,843,044	1,824,648
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,758	27,514
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,845,803	1,797,134

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	6,843,044	1,824,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,923	△14,611
為替換算調整勘定	△115,637	39,354
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,862	△576
その他の包括利益合計	△203,424	24,166
四半期包括利益	6,639,620	1,848,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,664,344	1,814,188
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,724	34,626

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	4,441,750	49.25	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、次のとおり実施いたしました。なお、この結果、資本剰余金が2,706千円及び利益剰余金が1,431,468千円並びに自己株式が1,434,175千円減少いたしました。

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却した株式の総数 | 1,700,000株 |
| ③ 消却した株式の総額 | 1,434,175千円 |
| ④ 消却後の発行済株式総数 | 90,673,600株 |
| ⑤ 消却実施日 | 2018年11月9日 |

(2) 自己株式の取得

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し実施した結果、普通株式1,606,600株、1,999,906千円を取得いたしました。

(3) 自己株式の処分

当社は、2019年1月16日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、次のとおり実施いたしました。この結果、資本剰余金が2,706千円増加し、自己株式が43,199千円減少しております。

- | | |
|-------------|-------------|
| ① 処分した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 処分した株式の総数 | 39,780株 |
| ③ 払込金額 | 1株につき1,154円 |
| ④ 払込金額の総額 | 45,906,120円 |
| ⑤ 払込期日 | 2019年3月20日 |

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	4,696,488	53.00	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、2019年11月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、次のとおり実施いたしました。なお、この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,732,390円減少いたしました。

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却した株式の総数 | 1,600,000株 |
| ③ 消却した株式の総額 | 1,732,390千円 |
| ④ 消却後の発行済株式総数 | 89,073,600株 |
| ⑤ 消却実施日 | 2019年11月29日 |

(2) 自己株式の取得

当社は、2020年4月21日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し実施した結果、普通株式3,254,700株、1,999,993千円を取得いたしました。

(追加情報)

(プライベート・エクイティ事業)

当社はプライベート・エクイティ投資業務を推進するために、2019年10月1日付で組織体制を整え、当該業務を営業取引として本格稼働させました。これに伴い、プライベート・エクイティ投資業務に関連する投資を、流動資産の「営業投資有価証券」に計上するとともに、当該投資に関連する損益を営業損益に計上することとしております。

なお、これに伴い、従来、連結貸借対照表における固定資産の「投資有価証券」に計上していたプライベート・エクイティ投資業務に関連する投資179,455千円を同日付で「営業投資有価証券」に振替えております。

(Air Mauritius Limitedの任意管理手続き申請に伴う四半期連結財務諸表への影響)

2020年4月22日、オペレーティング・リース事業（以下、「リース事業」という。）の賃借人であるAir Mauritius Limited（以下、「AML」という。）が、新型コロナウイルス感染拡大の影響による業績悪化のため、モーリシャス破産法（Insolvency Act）に基づきVoluntary Administration（任意管理手続き）を申請いたしました。

当社は投資家に譲渡することを前提にAMLを賃借人とするリース事業への匿名組合出資持分を一時的に取得し2020年9月期第1四半期決算において（連結）貸借対照表に「商品出資金」として4,296百万円計上しております。

当該リース事業は当社の子会社（株式会社F L I P第243号、株式会社F L I P第244号及び株式会社F L I P第245号）が匿名組合の営業者として遂行いたしますが、当該匿名組合出資持分を投資家に譲渡することで、当該リース事業の損益・収支は当社ではなく投資家に帰属することになるため、当社は、「利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがある子会社」に該当するものとして「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）第5条第1項第2号に基づき当該子会社を非連結子会社としておりました。

しかしながらAMLの任意管理手続きの申請を受け、当社は当該匿名組合出資持分を当面保有することとし、その結果当該リース事業の損益・収支が当社に帰属する見込みとなったため、上記条項が適用されないと判断し、当該子会社を連結子会社とすることといたしました。これにより当該子会社が行う当該リース事業の損益及び資産・負債が当社の連結財務諸表に反映されることになりました。

AMLの任意管理手続きの申請は2020年4月に行われたものであるものの、修正後発事象として第2四半期決算に当該事象の影響を反映すべきであることから、当該匿名組合出資持分を「商品出資金」として計上する会計処理を2020年3月末時点で変更し、当該時点までに発生した当該リース事業の損益や航空機の評価損を「商品出資金」の評価損として売上原価に計上するとともに、当該子会社を3月末時点から連結の範囲に含め、2020年3月末時点の当該リース事業に係る資産・負債を連結財務諸表に反映することといたしました。

この結果、2020年9月期第2四半期連結会計期間において、売上原価に527百万円の評価損を計上するとともに、資産17,299百万円（うち販売用航空機16,665百万円）及び負債17,295百万円を連結いたしました。

(会計上の見積り及び連結の範囲の判断を行う上での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

世界各国における新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び感染拡大防止活動は、各国の経済環境、特に航空業界の経営環境を急速に悪化させました。このため、当社が取り扱うオペレーティング・リース事業（以下、「リース事業」という。）において、経済の先行きに対する不安や航空会社である賃借人の信用状況への懸念から投資家の投資判断が慎重となったことにより出資金販売が低調となったことや、組成案件の延期が発生し、さらには販売前の当社の在庫となっている一部のリース事業で賃借人である航空会社の経営破綻が発生したため、当該リース事業を連結の範囲に含めることになるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社の経営成績及び財政状態にも影響を与えることになりました。

これら新型コロナウイルス感染症の影響は、当社の四半期連結財務諸表における、商品出資金、金銭の信託（組成用航空機）及び販売用航空機、並びにのれん及び繰延税金資産の評価を行うに際しての会計上の見積りに反映させる必要があります。

また、当社が一時的に保有し投資家に譲渡する前提のリース事業の匿名組合出資持分に係る匿名組合営業者として利用する子会社については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）第5条第1項第2号に基づき、連結の範囲に含めることで利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがある子会社と判断し連結の範囲に含めておりません。

当社は、世界各国の新型コロナウイルスの感染拡大防止活動や各国政府、金融機関等の航空会社への支援を含む経済対策の効果、航空会社の自助努力等により、今後、世界経済や航空会社の経営環境は落ち着きを取り戻し、2023年9月期中には新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準まで回復する想定に基づき上記の各勘定科目の評価を行っております。また、当社が保有する匿名組合出資持分のうち投資家に譲渡する前提のものは、その譲渡が実現可能なものとして、連結の範囲の判断を行っております。

今後、当社の想定と異なる状況となった場合は、評価損の計上や匿名組合営業者として利用する子会社を連結の範囲に含めるなど、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額
	F P G	F P G A M E N T U M	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,803,225	865,659	19,668,884	380,977	20,049,861	—	20,049,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,323	31,923	42,247	117,705	159,952	△159,952	—
計	18,813,548	897,583	19,711,131	498,682	20,209,814	△159,952	20,049,861
セグメント利益又は損失(△)	9,752,623	△52,428	9,700,195	83,839	9,784,034	59,004	9,843,039

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G証券」、「F P G信託」及び「F P G保険サービス」セグメントであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額
	F P G	F P G A M E N T U M	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,570,080	979,081	9,549,161	356,449	9,905,611	—	9,905,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,600	42,957	49,557	42,329	91,886	△91,886	—
計	8,576,680	1,022,038	9,598,719	398,779	9,997,498	△91,886	9,905,611
セグメント利益又は損失(△)	2,740,522	70,412	2,810,935	△166,349	2,644,585	28,320	2,672,906

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G証券」、「F P G信託」、「F P G保険サービス」、「北日本航空」及び「F P Gテクノロジー」セグメントであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました「F P G A M E N T U M」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、従来、報告セグメントとして記載していた「F P G証券」について重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

北日本航空株式会社を連結子会社としたことにより、第1四半期連結会計期間から、「北日本航空」を、事業セグメントとしております。「北日本航空」は、「その他」に含めております。

株式会社F L I P第243号、株式会社F L I P第244号及び株式会社F L I P第245号を連結子会社としたことにより、第2四半期連結会計期間から「F P G」に含めております。

株式会社ケンファースト(2020年7月15日付で株式会社F P Gテクノロジーに商号変更)を連結子会社としたことにより、当第3四半期連結会計期間から、「F P Gテクノロジー」を、事業セグメントとしております。「F P Gテクノロジー」は、「その他」に含めております。